

笠原よしむね

KASAHARA YOSHIMUNE

県政活動報告

新潟県議会議員 笠原 義宗

一步前へ。

新潟県の今とこれからの動きを伝えます。

平成30年2月 定例会閉会 通常予算決定!

よしむねの一般質問を掲載(抜粋)いたします。

平成30年度新潟県一般会計予算

1兆2,392億万円

歳入総額

県税	251,367百万円
地方消費税清算金	38,923百万円
地方譲与税	40,850百万円
地方特例交付金	866百万円
地方交付税	247,200百万円
交通安全対策特別交付金	482百万円
分担金及び負担金	4,783百万円
使用料及び手数料	15,223百万円

国庫支出金	141,228百万円
財産収入	4,339百万円
寄附金	523百万円
繰入金	33,558百万円
諸収入	148,531百万円
県債	266,220百万円
繰越金	160百万円
歳入合計	1,239,200百万円

歳出総額

議会費	1,453百万円
総務費	28,338百万円
県民生活・環境費	9,261百万円
福祉保健費	165,887百万円
労働費	3,029百万円
産業費	131,780百万円
農林水産業費	87,249百万円
土木費	144,064百万円
警察費	52,175百万円
教育費	182,484百万円
災害復旧費	11,328百万円
県債費	295,799百万円
諸支出金	126,046百万円
予備費	300百万円
歳出合計	1,239,200百万円

歳出のポイント

- 健やかに伸び伸びと共に暮らせる新潟
- 安全に安心して暮らせる新潟
- 学びやすく、成長・活躍できる新潟
- 活力ある産業と働きやすい新潟
- 魅力と賑わいのある新潟

- よしむねチェック1** 中ノ口川関連河川改修 5億8,000万円
- よしむねチェック2** 「あなたの婚活」応援プロジェクト 5,260万円
- よしむねチェック3** 海外事業獲得サポート事業 1億9,000万円
- よしむねチェック4** 新潟の新しい米「新之助」2年目ブランド化推進事業 1億9,200万円 **エーッ!?**
- よしむねチェック5** いじめの解消及び未然防止等の取り組み 3億358万円
- よしむねチェック6** 新潟県給付型奨学金関連 7億6,874万円
- よしむねチェック7** 原子力防災対策費 3億790万円
- よしむねチェック8** 日本海美食旅(ガストロノミー)推進事業 2,742万円 **期待大!**



よしむねの
想い。

南区の皆さんこんにちは、県議会議員の笠原義宗です。

4月に米山知事が辞職をされたことは本県に大きなショックを与える形となりました。私としても残念な結果だと思っておりますが県政を停滞することは許されませんので、6月の選挙戦に向けて新潟県が発展をし希望を持てる県をつくるための選挙戦になるように動いて行きますので、皆様方のお支援ご指導をお願い致します。

新潟県議会2月定例会で平成30年度予算1兆2,392億円を可決いたしました。今新潟県の課題は少子高齢化による人口減少です。新潟県の人口は平成9年の249万人をピークに減少が続き平成30年では226万人と減少が進んでいます。歯止めをかけるためには人を呼び寄せる大胆な施策が必要だと考えますが、今後新潟へ若者に魅力のある企業誘致や賑わいをつくるために、大胆な施策の一つとして私は新潟駅から新潟空港までの小型モノレールの設置について提案を続けているところであります。モノレールを通すことで万代シティ・朱鷺メッセ・佐渡汽船・空港を結び、アクセスが繋がれば万代周辺の万代島の再開発を進め、

病院や大学を隣接させ、魅力ある企業等の誘致になると考えますので今後も提案していきたいと思っております。また人口減少が進めば、国内の個人消費が下がり物が売れなくなりますので輸出を増やすか外国人観光客を誘致して個人消費を伸ばすことが重要ではないかと考えます。企業や農業・医療・福祉全体で人手不足が深刻なことも一つですが、今後はAIやIoTを使うことや外国人労働者を迎え入れている企業も増えているので更に力を入れていきます。

農業分野では新潟県主要農作物種子条例を県が主体となって優良な種子を安定供給する条例を可決しました。また低価格な業務用米のシェアを上げるための施策を進めているところでありますし、ルレクチュエや越後姫、枝豆、県の花であるチューリップのPRも強化をしていくところであります。南区では、まちづくりや公共交通、賑わい創出を進める南区創生会議が活発に働き南区が元気になる原動力になるのではないかと期待をしております。

今後とも子供達が希望が持てる新潟県、新潟市南区をつくる為に国会議員・市議会議員の皆様と力を合わせて前進できるよう力を注いで参りますので、皆様のご指導を宜しくお願い致します。

2月の定例議会では **笠原よしむね**

は23の質問を用意して、知事と関係各所に所見を伺いました。紙面の都合もあり、その中で主なものを抜粋してお届けします。



Q 新年度予算における未来を見据えた思い入れのある事業について

今回知事として初めて、将来の新潟県への思いを描いた新たな総合計画「いがた未来創造プラン」を策定し、そのプランの目標達成のために平成30年度当初予算を編成されたと思われる。プランの目標達成のために様々な事業が示されているが、それぞれの事業は目の前に直面している課題に対するものであり、今の状態を先延ばししているだけのようにも見える。今回の平成30年度当初予算の中で、未来の新潟県を見据え、特に思い入れのある事業が何であるか伺う。

A 新年度当初予算は、新たな総合計画である「いがた未来創造プラン」に基づき、計画で示した本県が目指す将来像の実現に向け、各政策で掲げた目標を達成すべく編成したところでは。

その目標の達成に向けて、着実に一歩一歩県政を進めることで、計画の基本理念で



ある「命と暮らしが守られ、一人一人が未来への希望を持って自らの幸福を実現できる新潟県」を実現できるものと考えており、県民の皆様一人一人に、それぞれの夢を抱いていただく前提となる、信じていただくに足る確かな夢ある未来像を描けるよう取り組んでまいりたいと考えております。

公約に関連した主な事業等を列挙

- 健康・医療分野のビッグデータの利活用に向けた取組
- 給付型奨学金の創設による誰もが等しく教育を受けられる環境の整備
- 原発事故に関する3つの徹底的な検証・懸案であった子ども医療費助成等交付金について、市町村との十分な協議を踏まえて見直し
- 人口減少問題対策の視点を踏まえた「産業の高付加価値化による所得水準の向上」や「働く場、利便性を含めた都市の魅力向上」に向けた取組等が挙げられると考えております。

Q 人口減少に対する県民不安の解消について

先日、新潟日報社主催の「新潟県を元気にしたい」提言シンポジウムが開催され、知事もパネリストとして出席し、その中で、「県民の多くは人口減などで未来に不安を抱いていると感じる。これを解消しなければならぬ」と発言していたようであるが、今後、県民の人口減少に対する不安感をどのように解消していくのか、知事の所見を伺う。

A 本県の人口は、平成9年をピークに減少が続く、また、国全体においても平成20年をピークに減少局面に入ったことから、将来が見通せず、未来が悪くなるかもしれないとの不安を持っている県民も多くおられるものと考えております。

このため、いがた未来創造プランにおいて、人口動態改善の数値目標を掲げ、本県の人口減少に歯止めをかけ、将来の人口を安定させていくことを目指すとともに、条件不利地域でも就業や必要な生

活サービスを維持するための施策など、人口減少下においても住みやすい快適な生活環境を実現するための各種施策も盛り込んだところです。

今後、いがた未来創造プランに掲げた施策を着実に実行し、成果を出すことで、県民の不安解消につなげてまいりたいと考えております。

なお、人間というのは、「よく分からない」というのが不安であると思います。いがた未来創造プランが全てうまくいったとして、当面の間、一定の人口減少は避けられませんが、その現実を現実として適切に県民の皆様にお示ししつつ、しっかりと県政を運営し、県民の生活を維持・発展させていく未来像を示してまいりたいと考えております。

Q 地方創生応援税制、いわゆる企業版ふるさと納税制度の取組方針について

企業版ふるさと納税制度を活用するには、あらかじめ国に申請し、地域活性化の効果も期待できると認定される必要がある。ないが、子育てや産業施策など企業に対して魅力ある事業を提示すれば企業へのふるさと納税が進むのではないかと考える。今後の企業版ふるさと納税の取組方針について知事の所見を伺う。



A 本県では今年度、県内の豊かな水環境を保全する取組に対する、サントリー酒類株式会社からの寄附に、企業版ふるさと納税制度を適用することについて、国の認定を受けたところです。

今後とも、企業にとっても魅力のある、地方創生に効果的な事業を創出するとともに、企業の寄附に対する考え方の把握に努め、より多くの寄附が得られるよう取り組んでまいりたいと考えております。

なお、企業版ふるさと納税制度は、国の認定を受けるまで事業着手ができないなどの運用となっていることから、より柔軟な制度となるよう、県として、国に見直しを求めているところです。

Q 県庁組織における仕事の進め方について

行政組織の悪いところの一つとして、慣例などにとらわれ過ぎてしまい、ダメなものも「巨跳ねのけ」、他の手法を改めて検討するなど、効率が悪く時間ばかりが掛かっているようなことがあると思われる。上司は部下から上がってきたものをダメだと跳ねのけるだけではなく、事前に話を聞き、どこをどう改善したらいいのかなど一緒に考えることで、時間的ロスが減り、また、部下が相談しやすくなる状況になるのではないかと思う。県庁組織における仕事の進め方について知事の所見を伺う。

A 県の施策形成においては、現場の実情が分かる担当職員が、県民ニーズをつかり把握し、現状と課題を分析しながら、施策を提案していくボトムアップの企画立案を基本としており、それは、職員の成長を促す機会として職員育成にもつながっております。

この過程においては、上司が部下に内容をしっかりと検討させ、整理した提案をさせることで、部下を育てる場合もあれば、早い段階から上司と部下と一緒に検討を重ね、成案への熟度を高めていく場合もあります。

そのため、上司が時間的な制約や置かれている状況などに応じて、どういう仕事のかを柔軟かつ適切に判断することが重要であり、今後とも、上司の業務マネジメント力の向上に努めてまいりたいと考えております。



また、私自身も心がけているところですが、議員ご指摘のとおり、仮に部下の仕事に不十分な部分があるとして、何がどう不足している、どう改善すべきか伝えることは、仕事の効率を上げる上で極めて重要であると考えております。再提示を指示するときは、その理由と改善のあり方についてきちんと述べるのが指示する側の義務であるという組織文化を、定着させたいと考えております。

Q 待機児童への対応について

本県では、今年度当初2名の待機児童が発生した。地方創生を進め、Uターンなど人口の社会減の政策を進めている本県にとっては待機児童が発生している現状は大きなマイナスであると感じる。

今後は、女性の就業が進み0歳から1歳児の入園の希望も増えることが想定されるので、更に保育施設の拡充と保育士の処遇改善などに対応することが必要と考えるが、知事の所見を伺う。

A 議員ご指摘のとおり、待機児童の解消に向け、保育環境の整備・充実は重要であると認識しております。

「子ども・子育て支援新制度」では、住民により身近な市町村が実施主体となり、地域のニーズに基づき幼児期の保育や子育て支援等の提供について計画を策定し、事業の実施や施設整備に取り組むこととされております。

県といたしましては、新年度予算案においても必要な財源の確保を図り、市町村の取組を支援するとともに、未満足保育における保育士加配等、保育環境の充実に引き続き取り組んでまいります。

加えて、関係団体や市町村等と連携し人材の確保・育成に努め、多様化する保育ニーズへの対応を進めてまいります。

Q 主食用米の数量調整に向けた施策について

国内の米の消費量は、毎年8万トンのペースで減少する傾向にあり、本県プ

ンドのコンヒカリについては、年2%縮小する家庭内消費の需要トレンドに依拠して、生産目標を毎年削減していくことが新潟米基本戦略で示された。主食用米が過剰供給とならないよう、やむを得ない目標設定であると思うが、どのような施策で主食用米の数量調整の実効性を確保していくのか、知事の所見を伺う。

A 県といたしましては、県目標の実効性確保に向け、作付が集中するコンヒカリから需要のある業務用米への転換を進める必要があると考えております。

このため、米の銘柄誘導や担い手間連携によるコスト削減など、新潟米基本戦略に合致した地域協議会の積極的な取組を後押ししてまいります。

合わせて、農業者が業務用米等でも一定の所得が確保できるよう、多収・低コスト栽培の普及などの環境整備に努めるとともに、新潟米全体の需要拡大に向けた国内外の外食・食品産業等とのマッチングなどを進めてまいります。

◎本県園芸産品のPARLUSIAN

本県の農業産出額が減少している要因の一つに、稲作への依存が大きいことが挙げられる。県も稲作だけでなく、園芸の導入・拡大を推進していくこととしており、そのためには、本県の魅力ある野菜や果樹等の園芸についてもPRすることが必要と考えるが、知事の所見を伺う。



A 議員ご指摘のとおり、園芸生産の拡大と合わせた積極的な情報発信は、生産量に対応した販路を確保する上で重要な取組と考えております。

このため、県といたしましては、生産拡大による首都圏出荷量の増加が見込

まれる園芸産品目について、産地・農業団体等と連携し、情報発信力の高い百貨店等での販売促進に取り組みとともに、メディアを活用した宣伝活動など消費喚起につながる積極的な情報発信を展開してまいります。

◎観光農園について

観光農園を増やしていくことは、今後の農業振興に繋がるとともに本県観光の誘客にも大きく貢献すると思われるが、観光農園を始めるための初期投資や観光における情報発信、プランニングなど県としての後押しも必要と思う。今後、魅力ある観光農園を増やすために農業と観光の両面から支援すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

A 議員ご指摘のとおり、観光農園は、経営の多角化による農家所得の向上に加えて、国内外の観光客の誘客拡大にもつながる取組であると考えております。

このため、県といたしましては、引き続き、観光農園に必要な施設整備の支援や、周辺観光施設等と組み合わせたツアー造成、SNS等を活用した情報発信など、農業と観光振興の両面から支援し、観光農園の取組を拡大してまいりたいと考えております。

◎低平地を抱える土地改良区の賦課金について

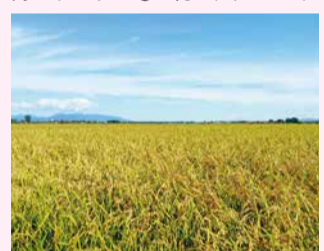
農家は農業用のポンプ場などの用排水施設を管理する土地改良区に賦課金を支払っているが、地域によって負担額が異なり、低平地は常時排水が必要のため、より高い負担となっている。農家の負担を軽減するためにも、負担が大きい地域の賦課金を下げることが必要と考えるが所見を伺う。

農地部長答弁

A 議員ご指摘のとおり、これらの土地改良区は、常時排水に必要な排水機場を管理していることもあり、他の地域に比べ10アル当たりの賦課金が年額4千

円ほど高くなっております。

また、土地改良区は排水機場のほか用水機場なども管理しておりますが、土地改良区からは、施設の老朽



化や近年の電気料金の値上がりなどにより、現状のままでは賦課金を下げることが難しいため、今後の施設の更新整備に合わせて、自然圧を利用したパイプラインや、省エネ型のポンプ設備などを導入し、維持管理費を削減したいという要望も聞いているところです。

このため、県といたしましては、これらの更新整備が適切に実現できるよう、土地改良区の取組を積極的に支援すること、賦課金を減額できる環境づくりに努めてまいります。

◎農業所得向上の課題と今後の取組について

全国的には生産農業所得が増え生産者の手取りが増えていっていると言われていいる。農業総産出額も全国的には増えている状況であるが、本県は農業所得も上がっていない。平成27年度の全国の農業所得は1,527,000円であるが、稲作に大きく依存している本県は1,046,000円と低い状況にある。本県の農業所得の向上に対する現状の課題と今後の取組について所見を伺う。

A 議員ご指摘のとおり、全国的に園芸や畜産の農業収入が増加する一方、稲作では減少しており、稲作主体の小規模な兼業農家の割合が高い本県では、農業所得は全国平均より低い状況となっております。

このため、生産性が低い現在の農業構造を変革していくことが必要と考えております。

県といたしましては、高齢化等によりリタイアする農業者の農地の、担い手の円滑な集積・集約化を進めるとともに、

大規模園芸産地の育成や稲作農家への園芸導入、畜産農家の経営規模の拡大などによる収益性の向上に取り組んでまいります。

◎柏崎刈羽原発1〜4号機の安全性について

柏崎刈羽原子力発電所の安全に対する工事は防潮壁の設置や建屋の浸水防止対策、水源の設置などが進んでいる状況にある。5・6・7号機は海拔12メートルのところに設置されており、津波への安全度が高いと思われるが、1〜4号機は海拔5メートルと低いところに建設されているため安全性に対し不安がある。以前防潮堤の液化化に対する強度不足との報道もあったことから、1〜4号機の安全性についてどのように考えているのか、知事の所見を伺う。

A 専門家でない私が、原子力発電所という巨大な施設の安全性を判断できるものではありませんが、安全性の確保のためには、防潮堤の液化化への対策が必要と考えております。

◎放射性セシウムを含む汚泥の処分について

福島第一原発事故で発生した放射性セシウムを含む汚泥が浄水場で発生し、県及び各市町村で保管されている。県としては東京電力に引き取りを求め、平成28年3月に東京電力から「誠意を持って事業者としてできることを最大限対処する」という回答を得たが、未だに対応されていない状況にある。県内の大半の市や団体は既に1kg当たり200ベクレルを下回る汚泥はセメント原料などとして処分を進めており、新潟市などは1kg当たり8,000ベクレル以下の物も管理型処分場に埋め立てる方針と聞いている。県民の不安を早期に解消するためにも、県も国の基準に合わせて1kg当たり8,000ベクレル以下の汚泥を早急に処分すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

A 各市町村においては国の考え方に従って、それぞれの判断で進めているものと考えております。

県といたしましては、福島第一原子力発電所事故を起こし、放射性物質を放出した当事者である東京電力に企業としての社会的責任を果たすためにも、汚泥の引取りを求めているものです。

早期解決に向け、東京電力とは、引き続き具体的な協議を進めており、現在、東京電力では具体的な処理方法を詰めているものと聞いております。

◎フィルタベント設備に関する東京電力の対応について

今回明らかとなった6・7号機のフィルタ付きベントの液化化への対応については、元々地盤の強度が足りなければ地盤改良するということは視野に入っていたと思われるし、原子力規制委員会での適合性審査においても審査対象になっていたと思われる。このような状況を正しく伝えなければ原発の安全性について県民の理解を得ることは難しい状況にあると思う。今回のフィルタ付きベントの液化化への東京電力の対応について、知事の所見を伺う。

A 液化化の影響を受ける可能性があることが分かった時点で、フィルタベント設備の検証を行っている県にも伝えるべきであったと考えております。

東京電力は、何をきちんと事前に伝えるべきかという意識が低く、また、複数の目で確認することにより本当の安全に近づくことができるという理解に欠けているように思われます。

このようなことは、非常に遺憾であり、反省し改めていただかなければ、安全性は担保できないものと思っております。



平成30年度予算のポイントを **ピックアップ** します。

魅力と賑わい創生

- 移住者受入体制支援モデル事業** 50,000千円
- 市町村が行う移住者の受入・定着の係る取組を総合的に支援
 - 首都圏でネットワークづくりや、地域住民を対象とする移住者受入研修を対象に追加するとともに、市町村提案枠を設定
- にいがた暮らし情報発信事業** 37,308千円
- SNS等を活用した対象にダイレクトに届く情報発信を強化
 - 県・市町村、企業等の連携により首都圏で開催するオール新潟U・Iターンフェアの開催回数を拡充
- 協定大学連携促進事業**
- U・Iターン就職促進に関する協定締結大学の協力を得て、主に大学1～2年生を対象としたU・Iターンに関心を持ってもらうためのイベントを実施 1,483千円
- 日本海美食旅(ガストロノミー)推進事業**
- 新潟県の食文化と観光を融合した新しい旅を提案する滞在型観光のモデル的取組等を支援 27,419千円
- 新潟県海外ビジネスサポートデスク設置事業**
- 新たに、県内企業の海外展開に関するワンストップ相談窓口を設置し、関係機関と相談情報を共有化し共同で支援を実施 8,000千円
- 日本人留学生拡大・グローバル人材就職支援**
- 大学1・2年生を対象とした留学促進セミナーや、留学経験者等を対象とする就職説明会等を開催 5,300千円
- 新潟空港アクセス改善プロジェクト事業**
- 新潟空港アクセス向上のため、空港から県内観光地等への二次交通整備や定額タクシー導入調査、無料駐車場の整備に向けた調査等を実施 24,623千円
- 新潟空港発信力強化事業**
- 新潟空港の魅力を高め、航空利用者以外も含めた空港利用者増加のため、イベント開催等の支援 3,000千円

教育への責任

- 新潟県給付型奨学金**
- 経済的理由によって大学への進学を断念することがないよう、新潟県版給付型奨学金を創設 124,800千円
- 新潟県教育支援システム費**
- 教員間で指導方法や教材を共有し、指導力の向上等を図るため、教育指導システムを導入 7,031千円
- 明日の新潟の飛躍につながる魅力ある学校づくり推進事業**
- 「新潟県高校の将来構想」において目指す高校の姿を具体化するための各学校の特色ある取組を推進 12,000千円
- スクール・サポート・スタッフ配置事業**
- 授業の準備等、教員の業務支援を行うサポート・スタッフを大規模校に配置 45,468千円
- 新潟県立大学新学部設置準備**
- 国際経済学部(仮称)の平成32年4月設置に向けた、教育課程の検証や設置設備に係る基本設計等を実施 48,538千円
- スポーツ大会誘致・開催支援事業**
- 県内各地での地域の特色を活かしたスポーツ大会の誘致に向けた取組を支援 5,000千円

産業振興と雇用

- 生産性牽引投資促進事業**
- 生産性につながる設備投資を支援しワーク・ライフ・バランス推進企業に優遇措置を適用 450,000千円
- 新潟県外国人材受入サポートセンターの設置**
- 県内企業の高度外国人材活用や外国人技能実習制度の適正な運用の確保に向けて、新たに設置 25,000千円
- AI・IoT活用ビジネス創出事業**
- 新たに、健康・医療分野の導入モデル検証や、中小企業のモデル的なシステム等導入を支援 51,000千円
- 起業家予備軍拡大事業**
- 若年層の企業マインドを醸成し、経営者・先輩起業家の支援ネットワークを新たに形成 1,500千円
- 起業チャレンジ奨励事業**
- 身近なビジネスでの起業から、事業承継による起業まで多様な形態の創業を、件数を拡大して支援 55,000千円
- ふるさと起業家応援事業**
- ふるさと納税を活用した資金調達支援により、創業・第二創業を支援 8,000千円
- クラウドファンディング活用支援事業**
- 創業・第二創業者等のクラウドファンディング活用による事業拡大や事業PR支援 5,000千円

- 再生可能エネルギー設備導入促進事業**
- 県内起業の再生可能のエネルギーの自家消費拡大に向けて、発電及び蓄電設備の導入を支援 25,300千円
- 風力発電メンテナンス事業参入支援事業**
- 今後増加が見込まれる風力発電のメンテナンス業務参入を支援 7,000千円
- 燃料電池自動車・水素供給設備の普及促進**
- 燃料電池(FCV)普及に向けて、水素ステーション設置を支援し、普及啓発のためのFCVを率先導入 77,246千円
- 新たな米政策に対する新潟米総合生産対策** 200,890千円
- 新潟米基本政策に合致した取組を積極的に行う地域への支援や、多収穫・低コスト栽培に取り組む産地、農業法人等の支援を、新たに総合的に実施
 - 業務用米等の生産拡大や多収穫・生産コスト生産に必要な機械・施設整備を支援
- 新潟米宣伝事業**
- 「コシヒカリと言えば、新潟県」という産地のイメージ強化につながるPRを実施 80,500千円
- 新潟米の新しい米「新之助」ブランド化推進事業**
- デビュー 2年目となる「新之助」のプレミアムブランドの確立と定着のための取組を実施 192,041千円

命と暮らし

- 県民健康ビッグデータプロジェクト推進事業**
- 県民健康ビッグデータ構想を策定するとともに、医療ビッグデータの先行分析等を実施 33,410千円
- 専門医を目指す医師の確保に向けた取組**
- 専門医を目指す医師の確保に向け、複数の医療機関が連携して行う研修内容実施の取組等を支援 15,141千円
- 訪問看護教育体制整備事業**
- 訪問看護従事者の確保と資質向上を図るため、訪問看護新任者とその教育担当者に対する現地指導を実施 4,531千円
- 地域中核病院機能強化支援事業**
- 地域医療構想に基づく複数病院の再編による中核的な病院の施設整備の支援 518,561千円
- 地域の子育て力育成事業**
- 少子化対策モデル事業の成果を踏まえ、新たに、NPO等が市町村と連携・協力をして行う子育て支援の取組を支援 16,791千円
- 医療的ケア児への支援体制の整備**
- 医療的ケア児の保育所での受入れ促進や地域生活を支援するため、看護師の派遣やコーディネーターの養成を実施 14,572千円

安全安心

- 3つの検証を総括する委員会の開催**
- 3つの検証を総括する検証総括委員会を開催 7,000千円
- 原発事故原因の検証**
- 技術委員会において、福島第一原発事故原因の検証を、引き続き徹底して実施 13,286千円
- 原発事故による健康への影響の検証**
- 福島第一原発事故による健康への影響を徹底的に検証 9,317千円
- 原発事故による生活への影響の検証**
- 福島第一原発事故による避難生活の状況を徹底的に検証 9,392千円
- 安全な避難方法の検証** 13,734千円
- 避難委員会において、避難計画の実効性等を徹底的に検証
 - 原子力防災訓練を実施
- 地域火災予防対策強化支援事業**
- 木造密集地域において、連動型住宅用火災警報器等を整備するモデル的取組を支援 5,000千円
- まちの防火対策支援事業**
- 防火対策の講習会、ワークショップを開催 2,432千円



門前にここにこ保育園



社会福祉法人上越あたご会



本州四国連絡高速道路株式会社
坂出管理センター



株式会社パナ岡山



北越急行(株)



県外視察(有杏里ファーム)



佐賀県射撃場



一級河川三用川



国道253号八箇峠道路



(株)あぐり能生



富山県農林水産総合技術センター
農業研究所



新潟東警察

Profile

建設公安委員会 副委員長
新農業戦略対策特別委員会 委員
自由民主党新潟県支部連合会 党紀副委員長
自由民主党新潟県支部連合会 青年局 青年局長 代理

